

ERI Holdings

BUSINESS REPORT

平成 29 年 5 月期

平成 28 年 6 月 1 日 ~ 平成 29 年 5 月 31 日

証券コード：6083

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の平成29年5月期(平成28年6月1日～平成29年5月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当期(平成29年5月期)は、新設住宅着工戸数の持ち直し傾向が続いたほか、非住宅の建設市場も堅調に推移しました。このような環境の中、当社グループは、当期からスタートした中期経営計画の方針に則り、既存事業の収益力強化や新成長事業の育成に努めました。

しかしながら、競争の激化や小型化による業務単価の下落、省エネ住宅ポイント制度の終了などを受け、当期の連結売上高は前期比1.0%の減収となりました※。売上高が伸び悩む一方、今後の成長に向けた人材獲得・育成や新規業務のための先行投資などの費用が増加したことなどから、営業利益は前期比49.2%減となりました。減益を余儀なくされたのは誠に遺憾でございますが、その一方で、業務効率改善に向けたシステム会社の買収、10年ぶりとなる手数料改定、新規事業である省エネ適判業務の開始など、今後の成長につながる布石を相次いで打っており、今後は成果を着実に挙げて業績のV字回復を果たしてまいる所存です。

当期末の配当につきましては1株当たり15円とさせていただきます。中間配当15円と合わせて年間配当は1株当たり30円となります。また、平成30年5月期につきましても、同額の配当を計画しております。

株主の皆さまには引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 建築基準法の改正に伴う影響を控除した実質ベース(NET売上高)は、前期比0.0%増となっております。

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

増田 明世

第6次中期経営計画

コンセプト

新築市場の将来的な縮小を睨み、
M&Aを含めた積極投資で新たなビジネスモデルを構築する。

既存中核事業

→ 新成長事業

→ 新規分野事業

[収益力の強化]

- 確認検査手数料の大幅改定
(値上げ)
- 業務効率化へのシステム投資
(イーピーエーシステムを子会社化)

[投資の拡大]

- 新たに開始した省エネ適判業務に対応するため人材を確保
- 建築ストックに関連した事業において、人材確保とドローンを活用した建築物検査を開始

[事業領域の拡大]

- M&Aの機会を引き続き模索

計数目標	平成29年5月期実績値	平成30年5月期予想値	計画最終年度(平成31年5月期)計数目標
売上高	113.5億円	121.8億円	160億円以上 (内、M&A効果30億円程度)
営業利益	2.8億円	6.3億円	12億円以上
営業利益率	2.6%	5.2%	7.5%以上
ROE	9.2%	17.3%	20%以上
配当	30円/年	30円/年	安定配当を継続する (配当性向は30%以上)

10年ぶりの手数料改定で、
収益改善に大きな一歩。
省エネ・ドローンなど新規事業も
順調に成長しています。



QUESTION

中期経営計画初年度の成果をご紹介ください。

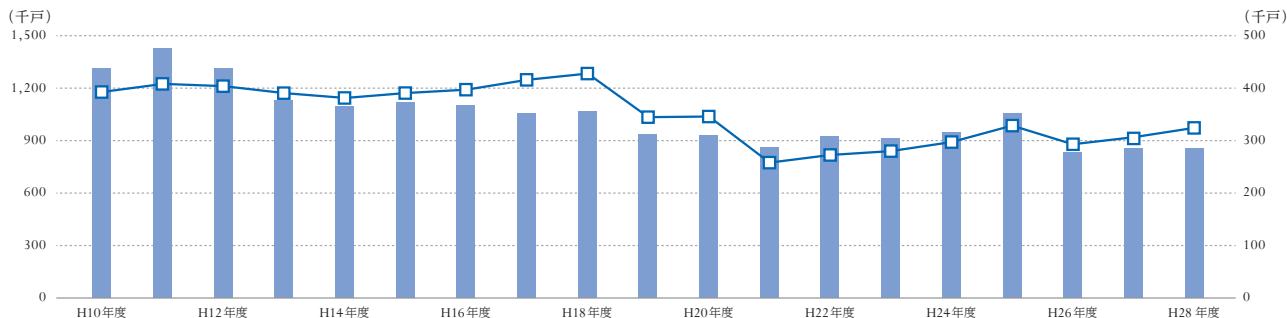
ANSWER

当期(平成29年5月期)の経営成績は期初予想を下回ることになってしまいましたが、中期経営計画の初年度としては、今後につながる布石が打てた1年であったと捉えています。とくに今後大きな成果につながると考えているのが、平成29年4月に実施した確認検査業務手数料の全面改定と省エネ適判業務の開始です。審査業務が複雑化・高度化し、人材不足も深刻になる

中、今後も十分な品質とサービス水準を維持するためにはこれ以上従来の価格を維持することは困難であるとの判断から、十年ぶりとなる手数料の改定に踏み切らせていただきました。お客さまからもご理解を得られつつあり、これに伴って収益環境は大きく好転すると考えています。また、同じく4月から2,000m²以上の非住宅建築物を義務化対象として一定の省エネ

持家新設着工戸数と新設住宅着工戸数

■ 持家新設着工戸数(右軸) □ 新設住宅着工戸数(左軸)



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」
当グラフの年度は4月～3月の期間

基準に達しているかを判定する新しい業務がスタートしました。平成32年までには全建物が義務化対象となる予定ですので、今後の収益向上が期待されます。

さらに今後のERIグループの生産性向上に期待されるのは、平成29年3月に子会社化した株式会社イーピーエーシステムです。同社は建築分野に関するソフトウェア開発を得意としており、当社のシステム

部門と連携してICTを駆使した業務効率化に向けた社内システムの改善、顧客サービスの充実などにも参画してもらいます。

ほかに、新成長分野と位置づけているストック関連のソリューション事業においてはドローンを活用した建築物の調査業務なども順調に進んでおり、今後の収益貢献が期待できる状況になってきました。

QUESTION

今後の戦略についてお聞かせください。

ANSWER

中期経営計画の2年目である次期(平成30年5月期)は、最終年度の目標達成に向けた「勝負の年」になると考えています。当期に落ち込んでしまった業績をV字回復させ、平成31年5月期の最終目標である売上高160億円以上、営業利益12億円以上の達成につなげなければなりません。先ほどもご説明したとおり、手数料改定による収益改善効果に加え、省エネ適判業務やソリューション事業の成長、業務効率化などによって、業績を大幅に回復させることは十分に可能だと考えています。

当面の大きな課題となっているのが、新たな成長につながるM&Aの実行です。既存中核事業の収益力強化、新成長事業の育成のいずれについても、M&Aが大きな役割を果たすことは間違いありません。技術者の高齢化・人材不足が進む中での業界の再編、特に小規模案件の効率的なオペレーション体制の構築など克服すべき課題は多いですが、M&Aが非常に有効な手段になるとみています。このほかインフラストック分野への本格進出などについても、引き続き積極的に取り組んでいく計画です。

連結決算ハイライト

売上高

11,357 百万円 ↑

(NET売上高による前期比0.0%増)

NET売上高は確認検査事業における売上と費用が同額の一部の手数料を除いた金額。

経常利益

367 百万円 ↓

(前期比41.3%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

212 百万円 ↓

(前期比48.6%減)

住宅・建築物における省エネ化、 世界で日本は後進国？！

日本の建築物の省エネ化は主要国の中でとても遅れているということをご存知ですか？

イギリスやドイツなど欧州や米国*では新築・増改築をする際、すべての住宅と建築物に省エネ基準への適合が義務づけられています。一方、日本では2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化している状況です。

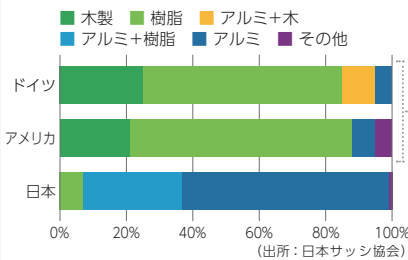
ERIグループはいち早く省エネ制度に対応し、高い技術力で省エネ化に貢献します。

*米国は一部の州を除く

日本の住宅の窓、断熱性能は最低レベル？

日本の窓に一般的に使用されているアルミサッシ。実はこれが日本の住宅の断熱性能を悪化させている要因のひとつです。欧米では樹脂サッシが普及しており、熱伝導率はアルミサッシに比べ、なんと1/1000倍！日本の住宅の窓は夏の暑さや、冬の寒さを防ぐことができず、とても効率が悪いのです。窓に限らず、住まいの断熱性能や気密性を高めることは省エネ化において重要なポイントです。

世界の素材別サッシ普及割合



健康に大きな影響を及ぼす省エネ住宅

欧米では建物内の温度を年間一定に保つ住宅、建築物が一般的です。対して日本は、人がいる部屋や場所の温度だけをコントロールする間欠冷暖房が一般的。そのため、建物内の寒暖差によるヒートショックの死者数は交通事故による死者数の約4倍とされています。また、建物内の温度差は結露によるカビ・ダニ発生やアレルギー症状発生の原因に。建物内を一定の温度に保つ省エネ住宅は健康によい影響を与えることが判明しています。

寝室・廊下・トイレの温度差イメージ



ERIグループは 日本の住宅・建築物の 省エネ化を応援します！

日本ERIと東京建築検査機構は省エネに係る多様なサービスを提供しております。

- BELS (建築物省エネルギー性能表示制度) 評価
- 建築物エネルギー消費性能適合性判定 (省エネ適合性判定)
- 低炭素建築物の技術的審査
- 性能向上計画認定に係る技術的審査
- 認定表示に係る技術的審査



「ERI学生デザインコンペ」開催

昨年、ERIグループは全国の建築に関わる学生を対象とした「ERI学生デザインコンペ2016」を開催いたしました。

本イベントは「良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献」というERIグループの理念に基づき、これからの建築業界を担う若い学生への支援を目的としています。第1回目のテーマは「ルール／スペース／シェアラブル」。全国より多数の応募が集まり、建築業界で活躍する建築家を審査員に招き、最優秀賞、優秀賞、佳作等計6点が選ばれました。



最優秀賞は法政大学大学院
道ノ本さん、前波さんの
「都戸の在る街の暮らし」が受賞。



最終選考では5組の学生がプレゼンテーション、
質疑応答を行いました。



今年も第2回目の「ERI学生デザインコンペ2017」として、作品を募集しており、11月に最終選考を実施する予定です。

<http://www.a-eri.co.jp/comepe2017.html>

社外取締役メッセージ

経営陣をしっかりと監視しながらも、 経営の柔軟性や機動性を尊重しようと心がけています



社外取締役

山宮 慎一郎

- 平成 7年 4月 弁護士登録、
新東京総合法律事務所
入所
- 平成 18年 1月 新東京法律事務所
パートナー
- 平成 18年 6月 日本ERI株式会社
社外監査役
- 平成 19年10月 ビンガム・マカッチェン・
ムラセ外国法事務弁護士事
務所坂井・三村・相澤法律
事務所(外国法共同事業)
パートナー
- 平成 25年12月 当社社外監査役
- 平成 27年 4月 TMI総合法律事務所
パートナー(現任)
- 平成 27年 6月 元気寿司株式会社
社外監査役(現任)
- 平成 27年 8月 当社社外取締役(現任)

QUESTION

社外取締役として、どのようなことを心がけていますか？

ANSWER

企業法務を専門とする弁護士として、取締役会に上程される議案内容が、コンプライアンス的に問題が無いかどうかを検討し、助言するのが主な役割です。とはいえ、社外取締役が経営に過度のブレーキをかけることがあってはなりません。企業を成長させていくのは、業界に精通した業務執行取締役の仕事ですから、社外取締役としては、経営陣を監視し牽制する役割を担いつつも、できる限り業務執行取締役の経営判断を尊重し、経営の柔軟性や機動性を損なわないよう心がけています。

QUESTION

ERIホールディングスの成長戦略に対する評価をお聞かせください。

ANSWER

中長期的には新築市場の縮小は避けられそうにない、いかにしてさらなる成長を果たしていくか、経営陣の手腕が問われています。現在の中期経営計画では、M&Aを含む積極投資によって新たなビジネスモデルを構築することを柱にしていますが、私が経営陣に対して注意を喚起しているのは、M&Aはあくまでも手段であって、それ自体を目的化してはならないということです。私自身、数多くの企業再生案件の中で、M&Aには様々な立場で関与してきましたので、買収案件の検討にあたっては、経営陣に明確なビジョンや数字的な裏付けを示してもらったうえで、これを厳しい目で評価していきたいと考えています。

QUESTION

株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

ANSWER

株主総会に出席するたびに痛感するのが、当社は非常に多くの株主の皆さまから愛されているということです。業績が良いときも悪いときも温かく応援していただけることは大変ありがたいと感じておりますが、我々経営陣は、こうしたご厚情に過度に甘えてしまってはなりません。株主の皆さまとは良い意味での緊張感を保ちながら、共通する目標である当社グループのいっそうの成長に向けて、ともに協力していける関係を構築していければと願っております。

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	平成25年5月期 ^{※1}	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
売上高	11,933	12,509	11,949	11,470	11,357
NET売上高 ^{※2}	10,872	11,370	10,883	11,356	11,357
営業利益	1,320	635	292	569	289
営業利益率	11.1	5.1	2.4	5.0	2.6
経常利益	1,319	651	331	625	367
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	802	△41	18	414	212
純資産	2,718	2,199	2,072	2,320	2,298
総資産	4,751	4,382	4,296	4,110	4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	708	715	252	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△157	36	13	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△301	△262	△270	△234
現金及び現金同等物の残高	1,602	1,851	2,341	2,336	2,103
1株当たり当期純利益(損失)(円)	102.77	△5.33	2.37	52.96	27.17
1株当たり配当金(円)	37	34	30	30	30
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	33.1	△1.7	0.9	18.9	9.2
従業員数(人)	938	1,003	1,004	996	1,029
一級建築士数(人)	667	708	708	701	720
確認検査員数(人)	462	493	536	547	578
住宅性能評価員数(人)	559	573	578	574	603

※1 平成25年5月期は日本ERI株式会社が公表した数値です。

※2 NET売上高は、平成27年6月の建築基準法の改正に伴う影響を控除した実質ベースの売上高。平成29年5月期よりNET売上高と売上高は同額になります。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<http://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

会社概要 (平成29年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英 文 名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番26号
T E L	03-5770-1520(代表)
設 立 年 月 日	平成25年12月2日
資 本 金	9億9,278万円
従 業 員 数	1,029人(連結)
事 業 内 容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グ ル ー プ 会 社	日本ERI株式会社 株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー 株式会社東京建築検査機構 株式会社イーピーエーシステム

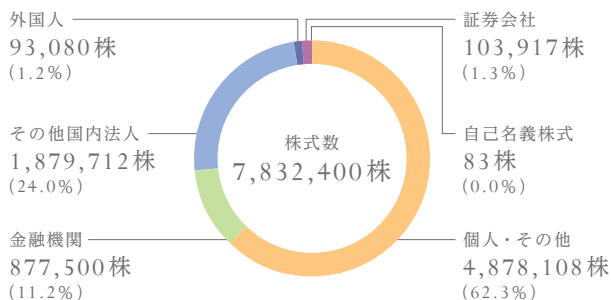
取締役及び監査役 (平成29年8月30日現在)

代 表 取 締 役 会 長 最 高 経 営 責 任 者 (CEO)	中 澤 芳 樹
代 表 取 締 役 社 長 最 高 執 行 責 任 者 (COO)	増 田 明 世
取 締 役	馬 野 俊 彦
取 締 役	竹 之 内 哲 次
社 外 取 締 役	山 宮 慎 一 郎
社 外 取 締 役	菅 野 寛
常 勤 監 査 役	金 澤 秀 一
非 常 勤 監 査 役	大 塚 和 彦
社 外 監 査 役	太 田 裕 士
社 外 監 査 役	西 村 賢

株式の状況 (平成29年5月31日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	28,500,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	7,832,400株
株 主 数	3,414名

株式分布の状況 (平成29年5月31日現在)



大株主の状況 (平成29年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	671,300	8.6
鈴木崇英	628,300	8.0
ミサワホーム株式会社	351,000	4.5
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.5
パナホーム株式会社	351,000	4.5
三井ホーム株式会社	351,000	4.5
積水化学工業株式会社	351,000	4.5
中澤芳樹	234,400	3.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	184,800	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	121,900	1.6

(注)持株比率については、自己株式(83株)を控除して算出しております。

グループ会社の事業内容

セグメント区分	関係会社の実施の有無					事業の内容
	日本ERI	ERIソリューション	ERIアカデミー	東京建築検査機構	イーピーエーシステム	
確認検査事業	●			●		建築確認検査
住宅性能評価及び関連事業	●			●		住宅性能評価
	●			●		長期優良住宅の技術的審査
ソリューション事業		●		●		デューデリジェンス
		●		●		インスペクション
		●				すまいと、コンシューマー（既存住宅性能評価、長期優良住宅（増改築）技術的審査、ホームインスペクション等）
	●			●		建築基準法適合状況調査
その他	●			●		住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●			●		住宅金融支援機構（フラット35）の適合証明
	●			●		建築基準法の性能評価（超高層建築等構造評定、建築防災評定等）
	●					型式適合認定
	●					住宅型式性能認定
	●			●		特別評価方法認定のための試験
	●			●		耐震診断・耐震改修計画の判定
	●			●		低炭素建築物の技術的審査
	●			●		BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価
	●					エネルギーパス第三者認証
	●			●		建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●					建築物エネルギー消費性能評価
	●			●		性能向上計画認定に係る技術的審査
	●			●		認定表示に係る技術的審査
				●		構造計算適合性判定
			●			建築士定期講習
		●			建築基準適合判定資格者検定の受検講座	
		●			建築技術者向けセミナー	
				●	建築CAD・積算システムの受託開発等	

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-5-26
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<http://www.h-eri.co.jp>

Photo by 内村 弘行 (日本ERI株式会社 札幌支店)